

国土形成と民間投資*

Relationship between National Land Plan and Private Finance*

松田宏人**

By Hiroto MATSUDA**

1. はじめに

本稿では、国土形成と民間投資について、金融の立場からの視点で考察する。

地域を取り巻く課題を、高齢化・少子化と都市・地域間での格差拡大・二極分化、国と地方自治体の財政制約の深刻化、地球規模での市場拡大と競争、の3点に整理し、それらについてデータ等を元に解説する。

それを踏まえたうえで地域の向かうべき方向性として地球規模での競争力の必要性を示し、それに必要な要素を、地域の個性、経済効率性、地域の信頼性、の3つに整理して必要性を論じる。

さらに、その実現に向けての、国の関与・役割の考え方、様々な経済主体の役割分担と官民連携、の必要性を示す。

最後にそれらの実現に向けた民間資金面での対応として、米国との比較を踏まえた我が国地域金融の状況分析と今後の地域金融の役割を提示する。

2. 現状認識 - 地域を取り巻く3つの課題

(1) 高齢化・少子化と二極分化

現在、我が国では、急速な高齢化および少子化による人口減少が予測されている。

厚生労働省の推計によると、今後、絶対的な人口減少とともに、「若者の激減と高齢者の激増」という劇的な変化が生じる(図表1)。2020年頃より以降には、さらに大幅な人口減少が懸念されている(図表2)。

経済の視点からは、これらの動きは市場の変容・縮小および経済活動の水準の低下をもたらすことになる。しかも、その影響は全国一律ではないため、過疎地域の人口がさらに減少し、地域社会の維持さらには国土の保全自体が難しくなることも懸念される。

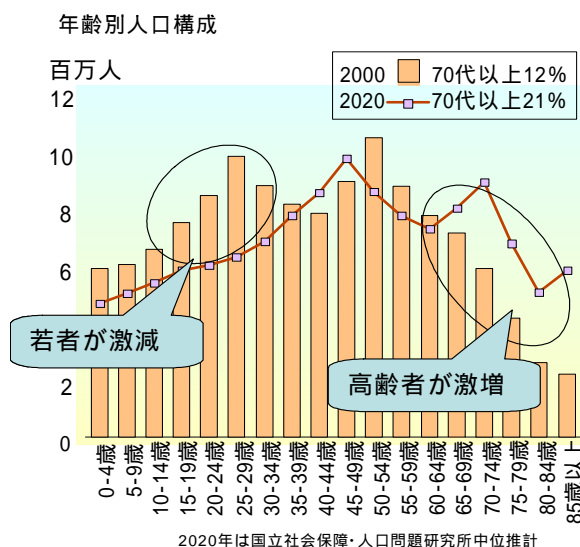
*キーワード：国土計画、地域計画、財源・制度論

**非会員、法学士、日本政策投資銀行地域企画部

(東京都千代田区大手町1-9-1

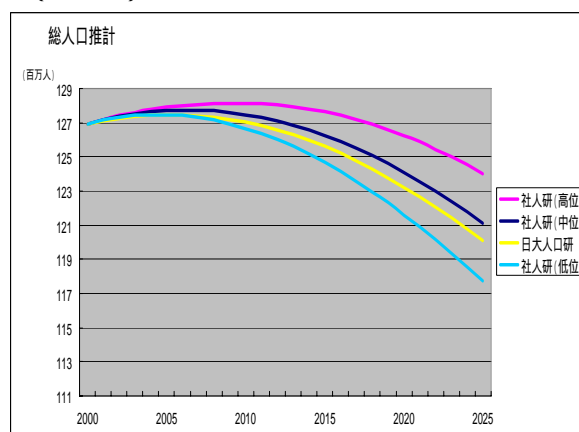
e-mail : hrmatsu@dbj.go.jp)

(図表1) 今後の我が国の少子高齢化の予測



(出典) 厚生労働省資料などから日本政策投資銀行作成

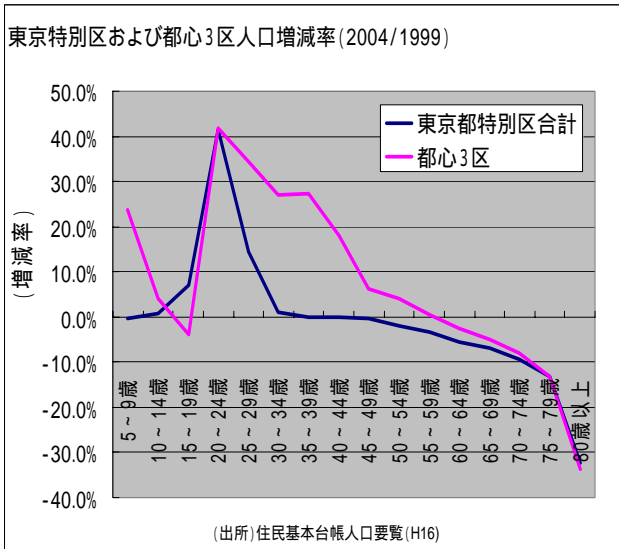
(図表2) 今後の我が国の人口予測



(出典) 厚生労働省資料などから日本政策投資銀行作成

他方、大都市圏・地方中枢・中核都市の一部では、中心部への過度の人口集中により、地域全体の長期的展望を欠いた開発が進むおそれがあり、さらにその副次的影響として、過疎と過密の差が一層拡大し、高齢化・少子化の問題をさらに深刻化する可能性がある(図表3)。

(図表3) 東京都心への人口集中



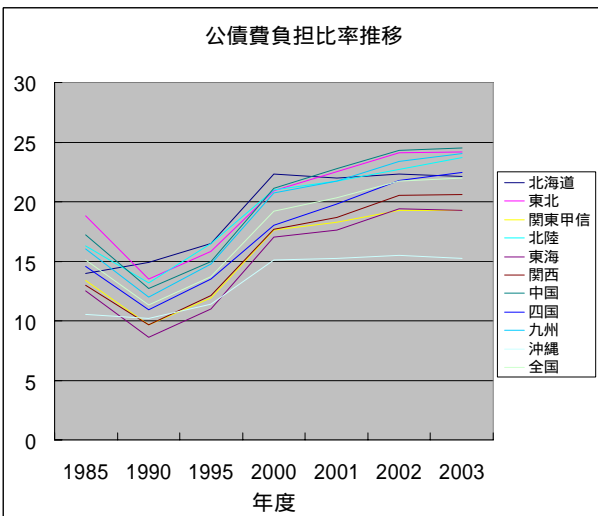
(出典) 日本政策投資銀行作成

(2) 財政制約の深刻化と役割分担の要請

地域には、こうした経済環境の変容に対応するため、地域の戦略を立案し実践する担い手が不可欠である。従来、地域でのプロジェクトは、公共事業であれ民間事業であれ、特定の主体がすべてのリスクを負って事業を進めることが多かった。しかしながら現在では、最も有力な担い手であった行政が財政制約の深刻化に直面し、包括的なリスク負担が難しくなりつつある(図表4)。

さらに、民間企業でも、収益の低迷、会社制度・会計制度の厳格化、取り組むべき課題の多様化などにより、より厳密なリスクとリターンを前提とした役割分担が必要となっている。

(図表4) 地方自治体の財政制約の深刻化



(出典) 総務省資料などから日本政策投資銀行作成

(3) 地球規模で地域が選別される時代

今や、国際化、情報化の流れはすべての分野に広がり、人や企業は、自分の行動を決めるにあたり、世界各地の

豊富な情報をもとに、地域を選ぶことができる。いわば「地球規模で地域が選別される時代」となっている。企業誘致のケースはもちろん、観光・集客、若年層の定着、地場産品の市場開拓、資金の投資先などいずれをとっても、自分の地域の中および周辺だけでなく、国内・海外の多くの地域との競争を意識しなければならず、比較対象になる他の地域の動きを把握する必要がある。地域の内側に閉ざされた視点だけでは課題を解決できない時代になっている(図表5)。

(図表5) 地球規模で選別されている事例

分野	事例	示唆
人	スキューバダイビングとリラクゼーションの両方を充実させたい観光客は、沖縄にするか、カリブ海や東南アジアの高級リゾートにするかの選択	観光集客は地球規模の競争
企業	アジア直行便のある空港から車ですぐの工場用地の選択(ソウル・台北空港近くにするか、千歳空港近くの苫東基地にするか)	企業誘致は地球規模の競争
投資家(資金)	将来的に価値が保全される可能性の高い地域の歴史的不動産への投資(ローマか、ロンドンか、京都か、金沢か)	投資誘引は地球規模の競争

(出典) 日本政策投資銀行作成

3. 地域が向かうべき今後の方向性

(1) 地球規模での競争力

しかしながら、「地球規模で地域が選別される」時代とは、見方を変えれば、日本のどの地域でも「地球全体を市場にできる時代」、「世界中の人や企業から注目してもらえる時代」である。機会はその地域にも公平に広がっており、「知恵と努力で地球全体を市場にできる時代」と前向きにとらえられる。

そのためには、何らかの意味で人や企業を引きつけることのできる競争力を発揮することが不可欠である。

(2) 「競争力」に関する三つの要素

この競争力を獲得するために必要な要素として、以下の三つの要素があると考えられる。

a) 個性の発揮

第一は、個性を生かした競争力の創出である。どの地域にも、自然・歴史、伝統文化・伝統工芸、まちづくり、地場産業振興・企業誘致・産業おこし、大学・研究所、文化・芸術・教育・スポーツなどそれぞれの分野に、地域の競争力の源泉となる個性は存在している。実際、立地条件や市場規模には恵まれなくとも、自ら個性を発掘

し磨き上げ地球規模の競争力を身につけている地域は少なくない(図表6)。

(図表6) 地球規模で競争力を発揮している地域

海外からも注目される観光拠点(北海道倶知安町・ニセコ町) スキーに加え自然資源を生かしたラフティングのメッカとして急成長。オーストラリア人の着眼が発端。
フィンランド型健康福祉拠点(仙台) フィンランド政府・同国健康福祉産業と連携。研究開発施設と特別養護老人ホームを建設。
中国市場を視野に入れたブランド育成(新潟・燕) 金属洋食器、金属ハウスウェアの希少生産技術を活用し高級で洗練されたデザインの商品を開発。
ONSENを世界語に(群馬・草津) 自然環境を大切に守り育て、日本と世界の温泉文化が生きづく洋風と和風のまちづくりを推進。
東京都心の下町再生(東京・千代田) 神田の空室のSOHOコンバージョンにより新たな創造の担い手を地域に呼び込みまちが変わりはじめた。
「作る産地」から「売る産地」への転換(福井・鯖江) 伝統の眼鏡フレーム技術で国内の大半を生産。チタン加工では世界で始めて成功するなど技術面、経営面でも優位。
ものづくりの特徴を生かした産業観光(中京圏) 万博を機に特徴ある観光の必要性を認識。当地の資産である産業文化財、産業現場、産業製品等に注目。
和紙の伝統に根ざす地域産業(徳島) 阿波和紙の伝統を引き継いで自動車用濾紙や逆浸透膜支持体などニッチ特殊紙市場で世界を牽引。
アニメ芸術を通じて世界平和への願いを世界に発信(広島) カンヌ映画祭の短編アニメ部門のアジア公認開催地。アニメ産業の振興も目的。
大学発の地域国際化(立命館アジア太平洋大学)(大分・別府) 半数を占める留学生が地域貢献活動に積極的に参加するなど、「ひとづくり」、「まちづくり」、「えんづくり」を実践。
100%地元産ぶどう原料でのワイン製造(宮崎・都農) 三セク方式のワイナリー。2004年世界最注目銘柄ベスト100に選出。

(出典) 日本政策投資銀行作成

b) 経済効率性の確保

第二は、経済効率性の確保である。その地域を選択したくとも、人や企業が活動する上で必要となる生活や経済面での基礎的な施設(公共施設、医療・福祉、教育、商業、業務、芸術・文化施設など)が大幅に不足していると、結局、選択してもらえないおそれが生じる。

財政コストを節減しつつ、住民にとって必要なインフラを整備・維持していくためには、近隣の地域が相互利用を前提として連携し計画的に施設整備を行うことや、公共施設を分散するのではなく地域内の特定の場所に一定の集積を確保することも必要となる。また、既存ストックの有効活用も重要な手段である。

連携や集中によって需要が十分確保され、既存ストックの活用等とあいまって、相対的に低コストでの施設整

備が可能となれば、施設を長期的にも無理なく維持していくことができる。その結果、そうでなければ域外に流出した可能性のある人や企業が域内にとどまる、さらには域外から流入する可能性がより高まることになる。

c) 地域の信頼性

第三は、地域に対する信頼性である。個性の発揮や経済効率性の確保によっていかに競争力を持ったとしても、将来にわたってその競争力が保全されるかどうかの信頼性が、人や企業からは問われることになる。

この観点からは以下の三つの要素が挙げられる。

努力

地場産業や商店街の疲弊、災害や治安の悪化など地域ごとの個別の課題に対してどれほど真剣かつ的確に取り組んでいるか。

ブランド構築

自然、歴史、文化、景観など地域の資産を大切に保全し将来の世代へ引き継ごうとしているか(例:金沢のお茶屋街の保全、倉敷美観地区)(図表7)。

ガバナンスの確保

社会的な規範を遵守しているか、地場産品や観光資源などを安心して消費できるようにしているか(例:温泉虚偽表示問題、食品のトレーサビリティ)。

(図表7) 金沢市の“ひがしの茶屋街”



(出典) 金沢市HP

以上のように、まず地域自身が姿勢を示さなければならないことは少なくない。そうした姿勢を示すことのできた地域が、地域外の人や企業からの信頼感を得られるのである。

これらは、企業の世界に置き換えると、それぞれ企業努力、企業ブランド、企業統治(=コーポレートガバナンス)と同様のものである。企業に対して、これらの要素が要求されるように、同じことが地域に対しても要求されると想定できる。地域は、地球規模で動く人や企業から、企業同様のこれらの努力と成果を求められているのである。

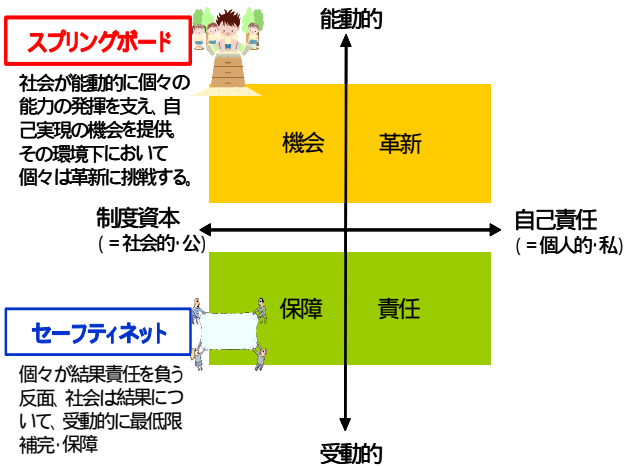
4. 国土形成と民間投資

(1) 国の関与と役割

2. で述べた現状認識、特に財政制約の深刻化を踏まえると、国・地方ともに官の効率化・重点化への取り組みと多様な主体による役割分担により、財政措置が必要な直接的・量的な支援を縮減し、国の役割を制度設計及びモニタリング機能へシフトしていくことが必要となる。

国の関与、役割を考える視点として、「セーフティネット」と「スプリングボード」がある(図表8)。国が責任をもって取り組むべき「セーフティネット」とは、例えば、環境、国土保全、安全保障等(但し、効率性確保のための官民連携を可能な範囲で検討)であり、国が民間・地域の自助努力を支援する「スプリングボード」とは、規制緩和や税制による市場創造、全国共通モデル・ノウハウの提供、情報発信支援である。

(図表8) セーフティネットとスプリングボード

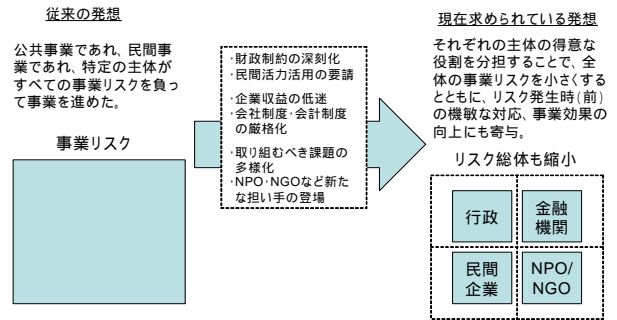


(2) 多様な主体による役割分担と官民連携

多様な主体による役割分担に関しても、官民の各主体の連携が必要かつ有効な時代となってきており、NPOなどの新たな担い手の登場もその可能性をさらに広げている。

さらに、多様な主体がそれぞれの得意な役割を分担することは、より効果的・効率的な社会的サービス等の提供や事業リスクの低減と事業安定化にもつながる(図表9)。

(図表9) 役割分担によるリスク縮小



(出典) 日本政策投資銀行作成

5. 地域金融の状況と役割

このような状況下で、民間投資の役割はますます重要性を増しており、そのポイントが地域金融の円滑化であるが、現在の地域金融においては、地域に必要な事業に円滑に資金供給が行われていない可能性がある。このことは、近年の預貸率(地域での貸出÷預金の比率)の低下等からも推測される。

これは、リスクに見合ったリターンが必ずしも取れていないなどの様々な要因が考えられるが、金融機関による地域密着型金融の不足も考えられる。地域密着型金融とは、担保依存ではなく定性的な情報を重視するとともに、金融機関による経営指導等を伴う金融手法であり、リレーションシップバンキングとも言われる。我が国の金融機関の規模が米国と比較すると相対的に大きいことも、この地域密着型金融の不足の要因と考えられる。

金融庁によって平成15年3月に策定された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」およびその後継の「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」は、それを克服しようとするものである。

6. おわりに

近年の経済情勢の変化と人口減少社会の到来により、我が国は新たな時代へと大きく変動し始めている。このような中で、新たな官民の役割分担の考え方に基づいた地域金融の役割が今後の我が国の国土形成上、重要な要素となるものと考えられ、筆者もそれに貢献していきたいと考えている。

なお、本稿中には筆者の私見を含み、筆者の所属する組織の見解とは必ずしも一致しない場合がありうることを申し添えたい。

参考文献

- 1) 塩野谷祐一：経済と倫理 福祉国家の哲学，東京大学出版会、2002
- 2) 日本政策投資銀行ホームページ